

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 1

事業名 環境基本計画推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	環境配慮行動を促進するため、インターネット等で積極的な環境配慮行動を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」の運用を開始します。市町村環境計画の策定など、各種環境施策の実施を促進するため、市町村職員を対象とした研修会を開催します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	「みやぎe行動(eco do!)宣言」の拠り所となる「環境配慮指針」の改訂みやぎ出前講座による小中学校への普及各種イベントでの普及市町村環境政策担当者研修会の開催	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 県民環境配慮指針改定検討会開催件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	-	-
				実績値	3	-	-
				単位当たり事業費	@56.8	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	みやぎe行動(eco do!)宣言登録をきっかけとして環境配慮行動を行う県民・事業者の拡大市町村による環境施策の推進	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 みやぎe行動(eco do!)宣言登録者数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	500	2,800	4,000	
実績値	1,599	-	-				
事業に関する社会経済情勢等	・地球温暖化対策、資源循環型社会形成などの今日の環境問題の解決に当たっては、県民、事業者等のすべての主体が、自主的、積極的に環境配慮に取り組むことが求められている。						

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・県民・事業者等の自主的な環境配慮行動を誘因するものであり、当該行動が日常化することによって、持続的発展が可能な地域社会構築に寄与することになる。 ・環境基本法、環境基本条例等において、すべての主体が環境配慮行動を行うよう誘導的措置に努めることは県の責務である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・「みやぎe行動(eco do!)宣言」は、平成21年度までの目標値1,500件(平成19年度事業実施時点での目標値)に対して、単年度で1,599件の登録者数を確保することができた。 ・市町村職員研修会の参加者アンケートでは、「有意義」とする回答が8割となり、好評であった。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・「みやぎe行動(eco do!)宣言」については、平成19年度に「環境配慮事業者からの物品等調達実施要綱」を制定し、県の物品等の調達において、必要な場合に環境配慮事業者を優先することとしており、当該制度の活用により、登録者数を増加させることが可能である。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・全事業費のうち、みやぎe行動(eco do!)宣言に要する経費の内容はコピー用紙購入費、市町村職員研修会に要する経費の内容は講師謝礼等であり、必要最小限のものとなっている。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・全事業費のうち約2,000千円は、「環境配慮指針」改訂に要した単年度のみ経費であるが、他の経費は必要最小限のものとなっており、事業費削減は困難である。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・平成19年度で既に平成22年度の目標を達成したため、平成21年度目標を4,000件に上方修正し、環境配慮行動を行う県民・事業者を拡大する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・みやぎe行動(eco do!)宣言登録者が取組による効果を把握し、継続的改善に努めていくことが必要である。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・他の事業との連携を図るなど、効果的な普及方策を検討する。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 2

事業名 グリーン購入普及拡大事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	すべての主体のグリーン購入の取組を促進するため、グリーン購入の普及啓発活動を行います。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	グリーン購入シンポジウム等の開催 みやぎ出前講座「グリーン購入」の実施 優れた取組をグリーン購入大賞として表彰 市町村向け取組マニュアルの作成・配布	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	グリーン購入シンポジウム・セミナー開催件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	3	-	-
					単位当たり事業費	@293.0	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	グリーン購入の取組の拡大 市町村自らのグリーン購入方針(環境物品等調達方針)の策定	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	環境物品等調達方針策定市町村数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	10	13	17	
実績値	7	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	・持続的発展が可能な地域社会を構築するためには、環境と経済の両立が重要であり、また地球温暖化対策は喫緊の課題となっている。							

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・グリーン購入は、地球温暖化対策の有効な手段であり、環境保全と経済発展を両立するためには、県民等のグリーン購入により、環境の価値を積極的に評価する市場を形成し、企業の環境保全の取組を経済社会システムに定着させていくことが重要である。 ・グリーン購入促進条例等により、グリーン購入の普及は県の責務であり、シンポジウム開催等の事業は、NPO推進事業により民間団体のノウハウ、創意工夫等を活用し、協働により実施するもので、県の関与の仕方として妥当である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・グリーン購入シンポジウム、セミナーには、合計で206人の参加があり、参加者アンケートでは、「有意義」とする回答が8割以上と好評であった。 ・環境物品等調達方針策定市町村数の増加はなかった。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・環境物品等調達方針の策定はないものの、一定の物品等においてグリーン購入を実施している市町村は相当数あり、グリーン購入法、グリーン購入促進条例の趣旨、方針策定の必要性を訴えるとともに、策定、実績把握等の際に、県が技術的支援を行うことで、増加する可能性がある。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・事業費のうち、1,785千円は、シンポジウム、セミナー(2回)、グリーン購入ガイドブック作成に要する委託費となっているが、当該経費は業務内容に見合ったものと判断する。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・NPO推進事業による実施は妥当であり、現成果を維持しつつ、事業費を削減することは困難である。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・事業の成果もあがっており、グリーン購入普及の取組を継続する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・グリーン購入に関する県民の取組状況の把握が困難である。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・みやぎの環境情報館を活用し、県民・事業への環境配慮行動等に関するアンケート調査を試行したところであり、これを拡充し、状況把握に努める。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 3

事業名 宮城県グリーン製品普及拡大事業 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	グリーン購入促進条例(H18.4.1施行)に基づき、グリーン購入の促進に資する環境物品等を認定し、当該製品の普及を図ります。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	廃棄物を原材料に用いた製品を認定し、当該製品の利用拡大を図りました。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	新規及び更新認定数 (件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	24	28	31
					実績値	34	-	-
単位当たり事業費					@37.0	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	廃棄物の減量化や適正処理を推進するとともに、リサイクル産業を育成します。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	総グリーン製品数 (件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	69	73	76	
実績値	69	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な社会経済システムへの転換を促すことが強く求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・ 環境に配慮した製品を「宮城県グリーン製品」として認定し、その普及拡大を図ることは、環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献という施策の目的に沿っている。 ・ グリーン購入法の趣旨を受けて制定したグリーン購入促進条例により、宮城県グリーン製品を認定し、県自らも当該製品の購入を積極的に行っており、県の関与は妥当である。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・ 新規及び更新認定製品数並びに総グリーン製品数は、増加傾向にあり、施策の目的である環境に配慮した社会経済システムの構築の実現につながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ 本製品をPRし認知度を向上させ、新規申請数を増やす。
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・ 過去4ヶ年の単位あたり事業費が減少傾向にあり、事業の効率性が向上していると判断する。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・ 申請・審査・認定に係る作業を、年1回とし、事業の効率性を向上させることも可能である。一方、既認定製品の更新に係る当該作業は、その満了時期が年2回あることから、その時期に合わせて、新規製品の申請・審査・認定を行う現在の実施方法が最も効率的と判断する。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 認定製品に係る新規及び更新の申請件数が継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 特になし。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ 特になし。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 4

事業名 エコドライブ推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境対策課

事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	宮城県環境基本計画の実施計画である「宮城県自動車交通環境負荷低減計画」の重点施策の一つである。環境負荷の低減のため、環境に配慮した自動車の使用(エコドライブ)を推進します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	エコドライブセミナー ラジオスポットCM等による広報	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	エコドライブセミナー講習会開催回数(実技研修、座学のみ研修を含む)(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	3	5	5
					実績値	3	-	-
単位当たり事業費					@334.0	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	自動車を運転する県民がエコドライブを行い、環境負荷が低減される。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	エコドライブセミナー受講者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	50	80	80	
				実績値	76	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	世界的に地球温暖化の対策が進められている状況である。また、現在は、原油高騰でガソリンが値上がりしているため経済的な意味でも関心を引いていると考えられる。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・ エコドライブは、環境に配慮した自動車の使用により大気汚染物質の排出量や騒音にかかる環境基準の達成、CO2削減を目指すものであり、同時に燃費の改善となる。 ・ 環境省等5省庁が地球温暖化の観点からCO2削減等の施策として進めており、県としても積極的に推進する必要がある。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・ エコドライブセミナーでの事業所の運転管理者に対する運転研修では、平均12.5%の燃費改善があった。各事業所での取組がなされ、相乗的な効果が期待される。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ 今後とも、エコドライブセミナーを継続することにより成果の向上が期待できる。
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・ エコドライブセミナー(実技形式)は省エネルギーセンターから講師派遣等の援助が得られ効率的に行われたと判断する。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地がある</b>	・ 実技形式の研修では講師及び車両等の手配が必要であり事業費の削減は、困難である。DVDによる視聴教材を利用した座学での研修を行うことにより事業費削減の余地がある。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 県公用車による実証的取組でも効果がみられ、施策の目的実現に有効な事業であり、今後とも継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ エコドライブセミナーの参加者をもっと広げていく必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 「みやぎe行動宣言」を活用したエコドライブに関する取組の宣言を利用するなど、セミナーへの参加についてアピールする。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 5

事業名 みやぎ地球温暖化対策地域推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	地域における地球温暖化対策を積極的に推進することにより、県内の温室効果ガスの排出削減を図り、持続可能な地域社会を構築するとともに、地球環境の保全に貢献します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	地球温暖化防止活動推進員の委嘱	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	推進員委嘱数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	66	-	-
単位当たり事業費					@38.4	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	地球温暖化防止活動推進員の活動拡大	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	推進員活動回数(回)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	234	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	平成20年4月から京都議定書の「第1約束期間」が始まり、また、同年7月には、地球温暖化問題が主要なテーマとなる「北海道洞爺湖サミット」が開催される予定であることなどから、国を挙げた対策の強化が求められている。							

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・ 法により、地球温暖化防止に向けた県の責務が明記されており、これに基づく事業の実施であることから、県の関与は妥当である。また、京都議定書により、我が国は、平成22年までに温室効果ガス排出量を基準年比で6%削減する義務を負っており、その実現に向けた事業でもあることから、社会経済情勢に即したものである。
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・ 推進員の積極的な姿勢により、延べ22,286人の県民に対して普及・啓発活動が行われ、地球温暖化防止の必要性に対する理解と関心を高めることができたことから、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ 推進員によって、活動頻度の偏りがあり、より多くの推進員が活動できるよう支援を行うことで、さらに多くの県民に向けた普及・啓発の機会を提供する場を設ける余地がある。また、他事業との効果的な連携により、事業成果の向上を図る余地はある。
<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・ 前年度との比較で、単位当たりの事業費の効率性は向上しており(103.3/38.4)、事業は効率的に行われていると判断する。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・ 前年度の決算額の4割弱程度の事業費であり、また、今後も、地球温暖化防止に向けたより一層の対策の強化が求められることは必至であることから、事業費削減の余地はない。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 事業成果は着実にあがっており、施策の目的を達成するためには必要不可欠な事業であることから、事業を継続する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 事業目的の達成のためには、県民一人ひとりの理解と行動が必要であり、普及・啓発に続く、県民の実践につながるような取組が必要である。		
	<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
・ 他の新規事業(県内の多くの主体の参加による「県民会議」の設置・運営)との効果的な連携や、二酸化炭素排出量の増加が著しい「民生家庭部門」などをターゲットとした新たな事業の実施により、事業成果の向上を図っていく。			

事業名	自然エネルギー等・省エネルギー促進事業	担当部局 課室名	環境生活部 環境政策課
-----	---------------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	自然エネルギーの導入や省エネルギーの促進により化石燃料の使用を抑制し、持続可能な地域社会を構築するとともに、地球環境の保全に貢献します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	自然エネルギー等・省エネルギー大賞の募集・表彰 審議会の運営 住宅の省エネルギー化促進 クリーンエネルギー自動車の導入促進	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	「自然エネルギー等・省エネルギー大賞」への応募件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	39	-	-
					単位当たり 事業費	@32.6	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	自然エネルギー等導入量の増加	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	自然エネルギー等導入量(原油換算/千kl)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	583	626	670	
				実績値	572	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	平成20年4月から京都議定書の「第1約束期間」が始まり、また、同年7月には、地球温暖化問題が主要なテーマとなる「北海道洞爺湖サミット」が開催される予定であることなどから、国を挙げた対策の強化が求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	法及び条例により県の責務が明記されており、これらに基づく事業の実施であることから、県の関与は妥当である。また、京都議定書により、我が国は、平成22年までに温室効果ガス排出量を基準年比で6%削減する義務を負っており、その実現に向けた事業でもあることから、社会経済情勢に即したものである。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	前年度より14件(56%)増となる39件の応募があり、自然エネルギーの導入や省エネルギー促進の必要性について認識し、実践される方々の増加につながった。また、応募者を通じた他者への取組みの広がりのほか、報道による県民への認知の広がりなども期待できることから、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	他事業との効果的な連携により、事業成果の向上を図る余地はある。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	前年度との比較で、単位当たりの事業費の効率性は向上しており(103.9/32.6)、事業は効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	前年度の決算額の5割弱程度の事業費であり、また、今後も、自然エネルギー等の導入促進に向けたより一層の対策の強化が求められることは必至であることから、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 事業成果は着実にあがっており、施策の目的を実現するためには必要不可欠な事業であることから、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 事業目的の達成のためには、県民一人ひとりの理解と行動が必要であり、普及・啓発に続く、県民の実践につながるような取組みが必要である。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 他の新規事業(県内の多くの主体の参加による「県民会議」の設置・運営)との効果的な連携により、事業成果の向上を図っていく。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 7

事業名 地球温暖化防止実行計画進行管理事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	県が事業者・消費者の立場で、率先して温室効果削減などの環境負荷低減に取り組むため、環境保全率先実行計画を推進します。計画の重点行動の1つとして県の施設にESCO事業を導入します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	率先計画説明会の開催 前年度実績取りまとめ・公表 がんセンターへのESCO事業導入に向けた提案募集、最優秀提案者の決定	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	ESCO事業提案要請件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	温室効果ガス排出量の削減 ESCO事業導入施設数	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	ESCO事業導入施設数 [事業着手施設数](件)	目標値	-	-	-	
	事業に関する社会経済情勢等	・地球温暖化対策において、省エネルギーの取組は不可欠であるが、ESCO事業は、省エネルギー改修に要したすべての経費を光熱水費削減分で賄うもので、新たな費用負担を必要としない省エネルギー促進策として注目されている。							
					実績値	4	-	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 県は、県内最大規模の事業所であり、率先して、省エネルギー、3R等の環境負荷低減に取り組む、県民・事業者の環境配慮行動を促進する必要がある。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 環境保全率先実行計画(第3期)では、平成22年度までに温室効果ガス排出量を平成16年度(基準年)の95%に削減することを目標に省エネルギー等に取り組むこととしており、計画初年度である平成18年度の温室効果ガス排出量は、基準年の93%と目標を達成している。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 平成18年度実績では、公用車の燃料使用量において、基準年を上回る状況にあり、エコドライブの実施を呼びかけ、燃料使用量を削減する。
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-
	<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	-

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 環境負荷低減に成果があり、経費削減にも貢献する事業であるため、事業を継続する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ ESCO事業において、審査スケジュールに余裕が無かったこと、募集要項に用いた用語の定義が曖昧であったことなどの課題があった。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・ 平成20年度においては、東北歴史博物館へのESCO事業導入のための提案募集を行うこととしており、1年の経験を踏まえて、募集要項の所要の修正を行う。			

事業名	自然エネルギー地産地消導入促進モデル事業	担当部局 ・課室名	環境生活部 環境政策課
-----	----------------------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・ 施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	地域社会に広く薄く賦存する自然エネルギーの活用促進により化石燃料の使用を抑制し、持続可能な地域社会を構築するとともに、地球環境の保全に貢献します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	自然エネルギーパートナーシップ会議の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	2	-	-
					単位当たり 事業費	@72.5	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	自然エネルギー等導入量の増大	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	自然エネルギー等導入量(原油換算/千kl)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	583	626	670	
				実績値(推計値)	572	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	平成20年4月から京都議定書の「第1約束期間」が始まり、また、同年7月には、地球温暖化問題が主要なテーマとなる「北海道洞爺湖サミット」が開催される予定であることなどから、国を挙げた対策の強化が求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	法及び条例により県の責務が明記されており、これらに基づく事業の実施であることから、県の関与は妥当である。また、京都議定書により、我が国は、平成22年までに温室効果ガス排出量を基準年比で6%削減する義務を負っており、その実現に向けた事業でもあることから、社会経済情勢に即したものである。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	事業の実施により、自然エネルギー地産地消の必要性に対する参加者の認識の向上が図られた。また、参加者や報道を通じた県民への認知の広がりなども期待できることから、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	モデル地区以外に対象地区を広めるとともに、他事業との効果的な連携により、事業成果の向上を図る余地はある。
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	-	

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 事業成果は着実にあがっており、施策の目的を実現するためには必要不可欠な事業であることから、事業を継続する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 事業目的の達成のためには、より多くの県民の理解と行動が必要だが、モデル地区に特化した取組みには限界がある。		
への対応方針			
・ 県民や市町村など、より幅広い主体を対象とした「自然エネルギー地産地消フォーラム」の開催のほか、他の新規事業(県内の多くの主体の参加による「県民会議」の設置・運営)との効果的な連携により、事業成果の向上を図っていく。			



評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 9

事業名 農地・水・環境保全営農活動支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	環境への負荷を低減する営農活動を地域の農村資源の保全と一体的に進め、環境に配慮した農業者を面的な広がりを持って育成するとともに、この活動を通じて県民への認知度を高め、環境に配慮した農業への転換及び理解を進めます。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算(見込) 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	生き物調査等研修会の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修会等参加人数(人)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	環境への負荷を低減する営農活動を実践する地区を育成する	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	実施地区数(地区)	目標値	750 750 750
	事業に関する社会経済情勢等	平成19年度から経営所得安定対策の3本柱の一つとして、農地・水・環境保全対策が実施され、営農活動への支援として、環境負荷低減に取り組む農業者を面的な広がりを持って育成することとなった。				
					実績値	600 600 600

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	国の農業施策、農家等による環境への関心の高まり
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	県内目標地区数に対して、8割の達成率となった。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	実施を希望する農業者等への啓蒙活動等により、実施地区の増加が見込める
<b>効率性</b> ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	1地区60万円ほどの事業費になっており、100ha/地区程度の取組となっている
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	交付単価等が国の要綱で決まっているため、事業費は削減できない。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b> ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性	方向性の理由・説明
		維持	農地・水・環境保全向上対策が5カ年事業となっている
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 地区、実施面積等の増加に伴う予算の増加		
	<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
	・ 県負担を抑制し、市町村裁量の範囲内で事業を推進する。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 10

事業名 エコファーマー支援普及事業(再掲) 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	持続性の高い農業生産方式(土づくり, 化学肥料・化学合成農薬の低減を一体的に行う生産方式)を導入する計画をたて, 都道府県の認定を受けた農業者(エコファーマー)の拡大を図ります。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
			農業者	事業費(千円)		719	-	-
	手段(何をしたのか)	農業者等への啓発資料の作成	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	啓発資料部数(部)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	100,000	-	-
				実績値	80,000	-	-	
				単当たり事業費	@0.01	-	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	持続性の高い農業生産方式に取り組む農業者を増加させる。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	エコファーマー取得農業者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	2,500	8,700 (当初2,500)	9,000 (当初2,500)	
				実績値	8,714			
事業に関する社会経済情勢等	・新たな農業施策である農地・水・環境保全向上対策における営農活動支援の対象として, エコファーマーの取得が要件となった。 ・エコファーマーの取得により, 環境保全型農業への取組が増加するとともに, 販売農産物に共通シールを貼り付け差別化につながっている。							

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・農地・水・環境保全向上対策における採択要件となっている。 ・「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」により県が取組農業者の計画を認定することとなっている。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・目標を大幅に超える認定者が生まれていることから, 成果があったと判断する。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により, 事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・今後とも, 環境保全への意識を高めた農業生産への転換を図るとともに, 付加価値を付けた有利販売等が見込まれる。
<b>効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・啓発資料が一部あたり約9円で作成することができ, かつ, 成果目標も大幅に超えたことから, 事業は効率よく実施されたと判断する。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により, 成果を維持したまま, 事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・平成18年度に比べ, 年間のエコファーマー取得農家数が減少したことから, 今後とも同等程度の啓発活動が必要である。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・エコファーマーの取得により環境保全型への意識の向上が図れるとともに, 生産物等の有利販売が行えるため, 今後も増加すると見込まれる。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・エコファーマーの認定期間(5年)の更新時期(平成16年度認定分)を向かえ, 更新のためには新たな取り組みが必要なことから新技術等の開発が必要である。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
・試験研究機関等と連携した環境負荷軽減技術の開発		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 11

事業名 環境にやさしい農業定着促進事業(再掲) 担当部局・課室名 農林水産部 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	環境に対する負荷軽減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を行うため、認証制度を運営し、生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図ります。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	化学肥料・化学合成農薬を半分以上削減して栽培した農産物を県が独自に認証した	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	取組農家数(戸)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	2,250	2,250	2,250
					実績値	2,287	-	-
					単位当たり事業費	@3.2	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	みやぎの環境にやさしい農産物認証制度へ取り組む面積を増加させる	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	農産物認証・表示農地面積(ha)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成 年度	平成 年度	
				目標値	18,817	20,877	22,937	
				実績値	16,244	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・農薬や化学肥料の不適切な使用による環境への負荷が懸念されており、環境に配慮した農業生産活動の推進が求められている。 ・国の特別栽培農産物のガイドラインが改正になるなど、農産物表示に関連する事項が変化しており、適正な表示を普及・定着させる必要性が高まっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・食の安全安心等への関心の高まりから、みやぎの環境にやさしい農産物認証制度への生産登録件数は増加傾向にある。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・成果指標の目標は未達成だが、取組農家数、取組面積とも前年より増加したことから、ある程度成果があったと判断する。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・今後とも取組農業者の拡大に向けた普及啓蒙を行うことにより拡大が見込める。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・平成18年度と比較して、単位あたり事業費は減少しているため、概ね効率的と判断する。
	<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・認証の確認に要する経費が、面積の拡大に伴い増加する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・信頼性の高い農産物の供給に対するニーズは、継続して見込まれることから引き続き同程度の内容で実施する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・生産物の消費者等への認知度を向上させる必要がある。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・生産物のPR活動を行う。			